

2005(平成17)年度 定時総会の記録



2004 年末スマトラ沖地震・インド洋大津波の後に子どもが避難所のお寺で描いた絵
(スリランカ)



報告・決議事項

p. 1	2004(平成16)年度事業報告
p. 6	2004(平成16)年度決算報告
p. 12	監査法人による監査報告書
p. 13	2005(平成17)年度事業計画
p. 18	2005(平成17)年度予算
p. 21	監事の監査報告書
p. 22	役員の改選
	報告 地雷ゼロキャンペーン委員会報告

日時:2005年6月25日(土)午後2時～4時45分

場所:虎ノ門パストラル けやきの間(東京都港区虎ノ門4-1-1)

2004(平成 16)年度事業報告

難民を助ける会は 2004 年 11 月、創立 25 周年を迎えました。おかげをもちまして、事業、財政とも、概ね順調に実施・拡充することができました。

その第 1 の要因は、ご協力くださった全国各地の個人の方々や企業、財団など、関係者のご理解とご支援であり、これに呼応した役員、ボランティアによるそれぞれの努力と工夫であります。衷心より厚く御礼申し上げます。

第 2 は、資金的にご寄付を受けやすい認定 NPO 法人(寄付金が税金控除の対象となる)の認定を受けてから丸一年が経過したことです。難民を助ける会は 2000 年に NPO 法人となりましたが、2003 年には、認定 NPO 法人の認定を受けました。NPO 法人は全国に 2 万を超える数となりましたが、内、認定 NPO 法人は年度末で 30 団体に過ぎません。

その認定から丸一年が経過した今年度はこの特典が多くの方々にご理解いただけたと思われます。その結果、「創立 25 周年記念特別募金」の実施や新潟県中越地震、スマトラ沖大地震など相次ぐ災害に対する緊急募金に際しても、大変多くのご支援をいただきました。改めてご支援いただいている皆様に厚く御礼申し上げます。

一方、海外プロジェクトの支出は、海外事業について対予算達成率 70%でした。これは、主として、国連や政府関係の助成金を得て実施する事業に関し、関係各所との調整に時間がかかり、事業開始が遅れたことに起因します。事業開始は遅れたものの、事業自体はほぼ当初の計画通り着実に実施できています。しかし予算立案段階において実現性の判断基準をさらに強化することは、今後取り組むべき課題です。

2004 年度の事業について特筆すべきことは、新潟県中越大地震、スマトラ沖大地震にともなうインド洋大津波に対応した二つの緊急支援の実施である。新潟での活動は、阪神・淡路大震災以来の国内での緊急支援活動となったが、物資配布のほか、当会ならではの支援として、知的障害者の福祉作業所の再建に取り組んだ。インド洋大津波支援は、これまで活動経験のないスリランカでの支援であった。津波発生の日後に被災地入りという、欧米の諸 NGO に比しても遜色のない迅速な動きで、有効な支援を実施することができた。

カンボジア、ラオス、ミャンマー(ビルマ)のアジア 3 カ国及びタジキスタンでは障害者自立支援事業を継続した。特にラオスでは、独立行政法人国際協力機構(JICA)の草の根技術協力事業の契約を締結し、車椅子普及事業の今後 3 年間に向けた新たな段階に入った。

ザンビアでは新規事業として、エイズの社会的影響を緩和するための事業を開始した。エイズの影響により、平均寿命が 32.7 歳と、世界で最も命の短い国となった同国で、カウンセリング・検査センター整備支援と孤児等の就学支援を実施した。2003 年 11 月に事務所を開設したアンゴラでは、事業実施が本格化した。具体的には、地雷回避教育・地雷被害者支援をはじめとした地雷対策のほか、マラリア予防事業を実施した。

アフガニスタンでは国連との契約に基づく、地雷回避教育教材の開発に精力的に取り組んだ。地雷の危険を訴えるパンフレットのみならず映画も制作。より多くの人に分かり易く

地雷の危険を訴えることができた。また北部地域でも地雷被害者、戦争被害者等を対象にした理学療法支援を継続した。

一方、日本国内では、会員制度の見直しを行い、これまで 1 種類の「会員」のみであったものを、「正会員」と「協力会員」の 2 種類を設け、選択の幅を広げた。この変更は、2004 年度総会で承認され、2005 年度より実施される。

国内で実施した行事では、会の創立から 25 年を迎えたのを機に、カナダ大使館で、「25 周年記念 感謝のつどい」を開催し、支援者の方々とともに 25 年間の活動を振り返る機会を得た。また、これにあわせて、新刊書「小型武器よさらば」(小学館)を出版し、新たに小型武器問題の啓発への取り組みを開始した。

またチャリティコンサートを 3 度実施したほか、夏には、「地雷をなくそう!世界子どもサミット」(滋賀県新旭町と共催)を開催した。このイベントに、難民を助ける会でもアフガニスタン、ラオス、カンボジアから地雷・不発弾被害者を招聘、さらに同サミットの後、「地雷・不発弾被害者青年セミナー」を開催した。また 7 月~8 月にかけては、ジャスコなどイオングループの全国 13 店舗で地雷教室を開催。多くの方に地雷問題を訴えることができた。その他、秋には着物をリメイクしたチャリティファッションイベント「コモンスレッズ・ジャパン」を共催するなど、多くのイベントを実施した。

以下事業ごとに詳細をご報告する。

▶ 海外活動

■ カンボジア

難民を助ける会は、設立以来、タイ国境難民キャンプや日本国内でカンボジア難民を支援してきた。1993 年には首都プノンペンに「キエンクリエン障害者支援センター」を開設、以後継続して障害者支援に取り組んでいる。

● 障害者自立支援

キエンクリエン障害者支援センターを運営し、地雷被害者やポリオ(小児麻痺)後遺症等による障害者の自立支援、生活水準向上のために、次の事業を行った。

◎ 職業訓練センターの運営

・職業訓練については、地域型支援への移行を目指して、徒弟制度(優秀な卒業生の下にセンターに来ることができない重度や貧困層の障害者を弟子入りさせる制度)を導入した。2004 年度中に 7 名が参加、職業技術に加えて、接客・会計などを身につけた。

・バイク修理コースを 1 年 2 期制に変更し、受入れ訓練生の人数を倍増させた。これにより、テレビ・ラジオ修理、バイク修理、縫製の 3 コースで年間合計 50 名の障害者に対して技術訓練を行うことができた。

・各コースの職業訓練に加えて、識字教育、ビジネス運営や社会基礎知識の学習を実施した。

・卒業生のモニタリング(事後調査)を定期的を実施。同時に卒業生にビジネス・生活面にわたり助言を与えた。

・卒業生が将来、地域社会で障害者の指導者として活躍できるよう、自助組織の有用性や設立方法などについて講義を実施した。



◎車椅子工房の運営

- ・車椅子工房では、320 台の車椅子を製造して無償配布した。
- ・配布時に、車椅子が必要な障害者とその家族へ、リハビリの指導や衛生教育を行った。
- ・定期的に村を訪問。車椅子の巡回修理を実施するとともに、生活面での助言を与えた。

ラオス

1999 年 3 月にラオスの小学校に文房具やおもちゃを詰めた「愛のポシェット」を配布したのを機に首都ビエンチャンに現地事務所を開設。それ以降、教育事業、障害者支援事業を実施してきた。その核となるのは 2000 年から 2003 年まで国際協力機構 (JICA) の開発パートナー事業としてラオス保健省と協力して実施した「車椅子製造支援事業」とそれを引き継ぐ形で 2004 年 11 月に開始した JICA 草の根技術協力事業「車椅子普及支援事業」である。

● 障害者自立支援

◎車椅子製造

前回の事業では、ほとんど機能していなかった国立リハビリテーションセンター (NRC) の車椅子工房を再建し、3 年間で 600 台近くの車椅子と三輪車椅子を製造・配布。障害者の自立に貢献することができた。

11 月に「車椅子普及支援事業」として新たに開始された今回の事業では、個々の生活環境、ニーズ、障害の程度などに適応した質の良い車椅子やその他の移動器具を、さらに遠隔地にいる障害者にも提供することを目指している。

この目標を達成するために、既に車椅子を受け取っている利用者を訪問して使用状況や問題点を調査する「モニタリング」、より体に適合した製品を作るために採寸技術を向上させる「査定研修」などを実施した。2005 年 2 月には英国人の作業療法士 (OT) を雇用し、車椅子の質の向上に向け積極的な取り組みを開始した。

ミャンマー (ビルマ)

2000 年に首都ヤンゴン (ラングーン) に、障害者のための職業訓練校を開設。理容・美容と洋裁の 2 コースを設置し、障害者の経済的・社会的自立の支援と、指導者の育成に努めている。2001 年には「ミャンマー・子どもの未来 (あした)」と題し、知的障害児や身体障害児への里親プログラムも開始した。2004 年度も引き続き、職業訓練と里親プログラムを継続実施した。

● 障害者自立支援

◎職業訓練

- ・地雷被害者やポリオ (小児麻痺) 後遺症等による障害者の自立支援のための職業訓練校を運営し、以下の活動を行った。
- ・81 名の生徒に「洋裁」「美容・理容」の各職業訓練を実施し、技術指導や毎朝の朝礼、指導者育成研修などを通じて、障害者の自立に努めるとともに地域の指導者となり得る人材の育成を積極的に進めた。
- ・課外授業として日本語、英語コースを継続した。
- ・卒業生による洋裁モデルショップ (実践の場として技術の向上、経営手法を習得するための店舗) を経営。2 月には洋裁専門家を派遣。技術を維持し、かつ楽しく作業が行えるよう指導を行った。売上も次第に増加している。
- ・機材の貸し付け等の卒業後の就職支援を続けたほか、2005

年 3 月末現在で 394 名となる卒業生の状況・ニーズ調査も定期的に実施した。

- ・ニュースレターを発刊し、生徒、卒業生、家族、障害者関連センター、学校等に配布、訓練校の宣伝と啓発に努めた。
- ・卒業生の自助組織である RPDG (Raise Up PWDs Development Group) の結成を補助し育成を行った。

◎障害児のリハビリ・教育支援

- ・「ミャンマー・子どもの未来 (あした) プログラム」
- 現地 NGO が運営する知的障害児や身体障害児のための施設への支援を通し、障害児へのリハビリテーションのほか、栄養補給、医師による診察及び薬の供与、幼児教育、現地スタッフの訓練を実施した。
- ・里親への情報提供を通じて、里親・里子の連携強化に努めた。

ザンビア

ザンビアでは、エイズウイルス感染者が成人の 6 人に 1 人に達し、エイズは国の基盤を揺るがしかねないほどの猛威を振っている。実際に、エイズの影響により、2004 年 7 月の国連機関による発表では、平均寿命が 32.7 歳と、世界で 1 番命の短い国となった。この脅威から受ける人々の苦悩を少しでも緩和するために、2004 年度からエイズ対策事業を開始した。

● エイズ対策

◎子ども就学支援

エイズにより親を失うなど、エイズの影響で困難な状況にある子どもたちに就学の機会を提供し、自立を支援するため以下の事業を実施した。

- ・首都ルサカ市内ンゴンベ地区で活動する現地 NGO 及び在宅看護グループを通じ、89 名の子どもたちへの学費補助や学用品支給を行った。
- ・支援対象の子どもの中でも特に困窮した生活を送る 27 人の保護世帯に対し、5 回にわたる食料支援と継続的な栄養改善指導をあわせて実施。支援対象の子どもは、親戚などの保護世帯がもともと貧しいだけでなく、家庭の中での優先順位が低く、栄養不良となることが多いことを考慮した。

◎カウンセリング・検査センター整備支援

多くの人々が、予防や支援の入口であるカウンセリングとエイズウイルス抗体検査を受け、その結果、エイズの感染拡大を抑え、早期の治療や社会的支援を受けられるようになることを目的としている。

- ・ルサカ市内ンゴンベ地区の公立診療所内、及びルサカから 100km ほど北にある中央州チボンボに、検査センターを建設し、机、椅子、戸棚などの必要備品を供与した。
- ・カウンセラーや看護師といった人材と適切なスペースが確保された検査センター 9 ヶ所に対し、検査キットや血液検体を保冷するための冷蔵庫等の必要機材を 2004 年 6 月に供与し、以後定期的に利用状況の報告を受け、需要拡大への課題などについて追跡調査を行った。



アンゴラ

2002 年 4 月の停戦を受け、現地調査を実施。2003 年 11 月

には首都ルアンダに事務所を開設し、事業の実施準備を進めた。2004年度は、地雷対策及びマラリア予防事業を実施しアンゴラでの支援活動を本格化させた。

● 地雷対策

◎地雷回避教育

・2004年9月、アンゴラ北東部ルンダスル州サウリモに、国内2ヵ所目の事務所を開設し、現地NGOと協力し11月より本格的な活動を開始した。

・2005年3月までに約4,000名に地雷回避教育を実施すると同時に、約50ヵ所の地雷・不発弾発見場所に標識を設置し英国の地雷除去団体MAG（マインズ・アドバイザー・グループ）に報告しその除去活動を促進した。

◎地雷被害者支援-地雷被害等による障害者のリハビリセンターへの移送支援

・人道支援団体がほとんど入っていないルンダノルテ州の地雷被害等による障害者84名を、1,000km以上離れたモシコ州のリハビリセンターに移送し、治療や義肢・装具を取得する機会を提供した。

・ラジオ放送やパンフレットの配布を行い当サービスの周知に努めると同時に、政府関係者146名を訓練し障害者への施設照会システムと関連団体間の情報網を確立し、同州の辺境地域の障害者にもサービスを提供した。

・ルンダノルテ州とモシコ州の中間に位置するルンダスル州に患者の一時滞在所を設置し、患者の経済的・身体的負担を軽減した。

● マラリア予防

・家庭訪問などを通じて5,302名にマラリアの予防教育を実施した。

・清掃キャンペーンを2回実施し、地域のいたるところで蚊の発生源となっている生ごみを除去した（住民約100名が参加）。

・首都ルアンダの貧困地区において、妊婦や幼児のいる家庭を中心に、蚊帳2,000張を配布する対象を選定した。

アフガニスタン

アフガニスタンでは、1999年より絵本「地雷ではなく花をください」の収益を活用して地雷除去を実施。2001年9月11日の同時多発テロを受け、2002年に首都カブール及びタロカン2ヵ所に事務所を開設。2004年度は地雷対策事業・地雷被害者を含む障害者支援事業を実施した。

● 地雷対策

◎地雷・不発弾除去活動

・イギリスのNGOヘイロー・トラスト・アフガニスタンと協力して、バグラ州などで不発弾除去活動を実施した。

◎地雷回避教育

・2003年10月よりUNMAS（国連地雷対策サービス部）との契約に基づき、国連アフガニスタン地雷対策センター（UNMACA）と協力して、アフガニスタンで地雷回避教育に利用するリーフレット、ポスター、パンフレット、短編映画などを作成した。これら教材は、国際機関、現地NGOなどとも協力して広く配布された。

● 障害者自立支援

◎地雷被害者支援-理学療法施設の運営

・アフガニスタン北部タカール州のカラフガン、ホジャガの2地域の理学療法施設にて、地雷被害者やポリオ（小児麻痺）

等後遺症による障害者（約1,000名）に対する理学療法サービスを継続実施した。

・義肢装具が必要な患者については、協力団体の義肢工房へ搬送の便宜を図るべく調整を行った。従来は義肢装具ともRAD（Rehabilitation with Afghan Disability）へ照会していたが、より質の高い義肢を求める患者の声を反映し、義肢についてはICRC（赤十字国際委員会）へ、装具についてはRAD義肢工房への照会を目指した。

・地域に根ざした活動を目指し、2003年より地元住民の中から理学療法士の育成を行っている。2004年3月には邦人理学療法士を派遣し、訓練生の技術評価を実施。その結果同訓練生は、当会理学療法施設にて理学療法助手としてOJT（実務の中での訓練）にあたっている。

タジキスタン

2003年以降、タジキスタン北東部に位置する山岳地域の支援を継続している。この地域は内戦中激戦地だった場所であり、旧ソ連邦の中で最も貧しいといわれる同国の中でも、とりわけ経済的貧困にある地域である。

● 障害者自立支援

◎医療支援-医療機器支援

・ラグーン郡中央病院へ基本的医療機材（超音波エコー、理学療法機材等）を供与し、郡中央病院の能力向上に寄与した。これにより、従来首都ドゥシャンベの病院へ搬送が必要とされていた地元住民の負担を軽減することができるようになった。

◎障害者支援-障害者連盟への農機具供与支援

・2003年度に実施したガム郡及びダルバン郡の障害者連盟支部への農機具（トラクター、ミニコンバインなど）供与事業のモニタリング（事後調査）を実施。両連盟支部が計画した障害者家庭への食糧配給が確実に実施され、貧困にあえぐ彼らへの支援となったことを確認した。また地元NGOである両障害者連盟支部の活動へ適宜助言を与え、彼らの能力育成に貢献した。

スリランカ

2004年12月26日のインド洋大津波発生2日後、職員2名を現地へ派遣し、緊急支援を開始。その後支援を本格化させた。

● 緊急支援

・スリランカ南部ゴール県にて7ヵ所の避難キャンプに支援物資を配布。主な配布物資は水、ビスケット、下着、マットレス、石けんなど150万円相当。

・ジャパン・プラットフォームの支援を受け、現地NGOのセワランカ財団と協力してゴール県ハバラドゥーワ地区の津波被災者に生活用品（台所用品である鍋、釜、包丁、皿、コップなど）を配布。対象家庭は3,000世帯。

・友友財団の支援を受け、現地NGOのセワランカ財団と協力してゴール県ハバラドゥーワ地区の津波被災者の子どもたち2,156名に文房具セットを配布。

・ゴール県ハバラドゥーワ地区23ヵ所の避難キャンプに、子どもの遊び道具であるクリケットバット及びボール、バレー



ボールなどを提供。

・現地 NGO であるメトゥウェア財団と協力してハンバントタ
県タンガール村北にて枕、下着、シャツなどの支援を行う。
対象者は同村の被災者 133 世帯。

その他

●地雷廃絶キャンペーン

1980 年代後半より難民を助ける会では、タイ/カンボジア
国境の難民キャンプで地雷被害者の支援を行ってきた。1996
年以降、従来の被害者支援に加え、地雷除去、回避教育、地
雷廃絶キャンペーンを開始、地雷なき世界の実現に向け、多
方面から活動を行っている。2004 年度も引き続き、以下の活
動を実施した。

◎海外

・2004 年 12 月にケニアのナイロビで開かれた第 1 回地雷禁
止条約再検討会議に出席。「地雷をなくそう！世界子どもサミ
ット」の報告やアフガニスタンでの活動報告を行った。同会
議にはアフガニスタンより不発弾被害者を参加させた。
・JCBL（地雷廃絶日本キャンペーン）メンバーとして日本政
府による禁止条約の履行を監視。

◎国内

皆さまのご協力を得て、日本全国で『地雷ではなく花をくだ
さい』の原画展及び地雷のパネル展、講演会を実施。その代
表的なものを以下に記載する。

・『地雷ではなく花をください』の原画展

①はこだて西波止場美術館（2003 年 4 月末～2004 年 4 月末）

②河口湖美術館（2004 年 5 月 22 日～2004 年 6 月 13 日）

・学校・団体等にて、理事長以下、職員が講演を行った。
・地雷関連のパネル、写真、ビデオの貸し出しを実施した。
・地雷をなくそう！世界子どもサミット（主催：滋賀県新旭
町・新旭町教育委員会）を共催（2004 年 8 月 21 日～23 日/
滋賀県新旭町（現高島市））
・地雷・不発弾被害者青年セミナーを主催（2004 年 8 月 25
日/東京都）

●国際交流（南北コリア子ども絵画展）

「南北コリアと日本のともだち展」実行委員会事務局メン
バーとして、中心的役割を担った。

・2004 年 7 月、「南北コリアと日本のともだち展」を東京都
児童会館にて開催。韓国・北朝鮮・日本に住む子どもたちの
絵画 370 点を展示し、ワークショップを行なった。兵庫、名
古屋、新潟、福岡など日本各地で巡回展示した。

・2004 年 8 月、実行委員会として、朝鮮学校の先生・子
どもたち 6 名と東京展ボランティアとともに、北朝鮮を訪問。
北朝鮮対外文化連絡協会主催の絵画展と交流会に参加。5 月
には、在日コリアンの子ども 4 名を含む 8 名の子どもたちと
ともに韓国を訪問し、韓国 NGO 主催の絵画展・ワークショッ
プ（大田市エキスポ公演で開催）に参加。

●イラン緊急支援

・2003 年 12 月 26 日早朝イラン南東部ケルマン州で発生し
た大地震により両親を無くした子どもたち 400 人に学用
品等を配布した。

➤ 国内活動

■ 在日難民等支援

・姉妹団体社会福祉法人さぼうと 21 と協力し、国内の難民問
題の調査研究に加え、相談業務の補佐を実施した。

・柳瀬房子理事長が法務省出入国管理政策懇談会の難民問題
に関する専門部会委員として諸会合に出席し、今後の難民支
援の方策を検討した。

・柳瀬房子理事長が東京財団難民問題研究会のメンバーとし
て提言をまとめた。

■ 啓発

◎講演や原画展の実施

・地雷廃絶キャンペーン（国内）の項ご参照。

◎絵本・パネル・ビデオの販売・貸し出し

・日本各地の小・中高・大学生、団体からの問い合わせに応
じ、絵本やグッズ、ビデオ、パネルや関連書籍の販売・貸し
出しを通じて地雷・難民問題の啓発・教育に努めた。

◎修学旅行生の受け入れ

・日本各地からの修学旅行生受け入れを通じ、地雷・難民問
題の啓発・教育に努めた。

◎学校向け

・全国の小・中学校で「総合的な学習の時間」がカリキュラ
ムとして実施されていることにより、当会に関心を持つ学校
が増加したため発足させた学校会員制度を継続し、学校会員
向け情報誌「サニズボイス」を 2 回発行、当会活動及び難
民や地雷問題の啓発・教育に努めた。

◎地雷教室の開催

イオングループの「地雷
をなくそう！キャンペーン」
(7、8 月)にあわせ、全国
13 のイオングループ店舗
において、出張地雷教室を
開催。イオングループでキ
ャンペーン募金を募って
いただき、約 5,000 万円
のご寄付を頂いた。



◎イベントへの参加

・「アフリカンフェスタ 2004」（主催：外務省）に参加・出展
した。（2004 年 5 月 15 日・16 日）

・「国際協力フェスティバル 2004」【共催：独立行政法人国際
協力機構（JICA）、国際協力銀行、特定非営利活動法人国際協
力 NGO センター（JANIC）】に参加・出展した。（2004 年 10 月
2 日・3 日）

◎報告会の開催

支援活動の生の声を広く一般に伝えるために支援活動の現場
経験者による活動報告会を開催した。

・ザンビア・メヘバ難民定住地活動報告会（2004 年 9 月 11
日）、スマトラ島沖地震・インド洋大津波支援活動の報告会
（2005 年 1 月 8 日）、地雷対策活動報告会（2005 年 1 月 22 日）
を開催した。

■ 募金活動

◎認定特定非営利活動法人

・2003 年 11 月に国税庁より認定特定非営利活動法人の認定
を受けた。これにより、同年 12 月以降 2 年間、難民を助ける

会へのご寄付は寄付金控除の対象となっている。

◎自己資金の充実

- ・毎年行っている夏の募金及び年末募金やマラリアなど事業別の募金のお願いととも、新潟県中越大地震及びインド洋大津波発生時には、いち早く募金呼びかけ資料を発送し、自己資金での活動が行えるように努めた。同時に、支援者の方々にに対し、分かりやすい報告をするよう心がけた。
- ・創立 25 周年を記念し、将来の新規事業のための「25 周年募金」への協力を呼びかけ、大きな反響を受けた。
- ・郵便局の窓口での振込みの他、クレジットカードや銀行・郵便貯金口座からの募金の自動引き落としやインターネットやコンビニエンスストアからの募金を継続して行った。
- ・ボランティアの方々のご協力を得ながら、支援者の方一人ひとりに対しきめ細かい対応（お礼状、感謝状の発行）に努めた。
- ・企業研究を継続し、社会貢献活動に熱心な企業との協力の可能性を探った。

広報活動

◎会報の発行

- ・会報誌「AAR ニュース」を隔月発行し、会員の方へ活動の報告、イベント案内等を行った。

◎イベント関係の告知拡大

- ・活動の報告会や、チャリティコンサート等のイベントの告知を、インターネットのさまざまな掲示板等を利用し宣伝に努めた。またマスコミにも積極的に働きかけを行い、活動や、イベントについて報道してもらえよう努めた。

◎25 周年記念イベントの開催

- ・難民を助ける会 25 周年記念感謝のつどいを開催（2004 年 11 月 27 日/カナダ大使館（東京））

◎25 周年に伴う啓発図書出版

- ・『小型武器よさらば一戦いにかり出される児童兵士たち』文：柳瀬房子、キーワード解説：吹浦忠正、解説：猪口邦子 監修：難民を助ける会 小学館（定価 1,470 円税込）



◎メールマガジンの発行

- 毎月 1 度メールマガジンを発行し活動報告、イベント告知等の情報を発信。（発行部数 約 1,600 部）

緊急支援

◎新潟県中越大地震

2004 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震では、緊急支援物資の配布と、障害者関連施設の再建事業を行った。

- ・10 月 29、30 日にメンバー 5 名を被災地に派遣。新潟県十日町市、川口町の 5 ヶ所の避難所などにて緊急支援物資を配布した。主な配布物資は、ウェットティッシュ、生理用品、カイロなど約 20 万円相当と、株式会社虎屋提供の一口羊羹約 200 万円相当。
- ・地震によって施設が半壊し、存続の危機に立たされていた知的障害者の作業所「ワークセンターあんしん」の再建支援を実施。小規模作業所ゆえに行政の支援が受けられない状況を伝え、広く募金を募った。

パートナーシップ（連携・協力）

◎NPO 支援税制等の強化に向けて

- ・「シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会」の運営委員及

び検討委員団体として、シーズの運営に積極的に関与した。

- ・NPO 支援税制（含認定 NPO 改訂）、公益法人改革、寄付市場整備等に関わる連絡会、勉強会、講演会に定期的に参加した。

◎ジャパン・プラットフォーム

- ・緊急援助の新しい仕組みである特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム NGO ユニットの正会員として、緊急援助の出動調整を行った。
- ・堀江良彰事務局長代行がジャパン・プラットフォームの評議員及び特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム NGO ユニットの副代表理事を務めた。

◎夢うさぎとの協力

- ・難民を助ける会の活動を支えるために作られたお店「夢うさぎ」のきものチャリティバザーに協力。

チャリティ行事、チャリティグッズ販売等

難民を助ける会の活動を広く一般にお知らせするとともに、皆さまからの募金や助成金のみならず、自助努力でも、活動資金を拡充すべく、以下の事業を実施した。

●チャリティ行事

活動に対するご理解と資金を広く一般から募るため、コンサートや展示会など各種のチャリティ行事を開催。具体的には以下の行事を行った。

◎チャリティコンサートの実施

- ・天満敦子・池田直樹チャリティコンサート～祈り～（2004 年 6 月 30 日/サントリーホール大ホール）皇后陛下ご来臨。
- ・日野皓正 QUINTEET/航空中央音楽隊チャリティコンサート（2004 年 9 月 22 日/昭和女子大学人見記念講堂）寛仁親王殿下/彬子女王殿下ご来臨。
- ・中村絢子チャリティコンサート（2005 年 2 月 23 日/東京オペラシティコンサートホール）皇后陛下ご来臨。

◎共催イベントの実施

コモンズレッズ・ジャパン 2004 実行委員会と共催で、着物をリメイクしたチャリティ・ファッションショーを開催。2004 年 10 月 15 日/神田明神）収益約 90 万円をアフガニスタン地雷対策へご寄付いただいた。



●チャリティグッズの販売

- ・地雷撤去キャンペーン絵本『地雷ではなく花をください』シリーズや、同絵本のキャラクター“サニーちゃん”グッズ（ピンバッジ、カード、シール、キーホルダー、タオル、無添加石けん）の販売を継続実施。夏の募金のお願いに、グッズのお申し込みちらしも同封することで、新たなグッズ購入顧客の獲得を図った。

事務局体制

■事務局体制の強化

- ・全ての海外事務所に東京事務局員が一度は訪問し、海外事務所との連携を強化した。
- ・他団体が主催する研修に積極的に参加した。特に事業管理についての研修に多くの職員が出席し、効率的・効果的な事業が実施できるように努めた。
- ・コスト削減のため備品の見直しとリサイクルを徹底した。

以上

2004(平成16)年度決算報告

貸借対照表 [財産目録] (2005年3月31日現在)

資産の部

科 目		金 額(円)
流動資産		
現金預金		
現金(国内)		430,290
預金(国内普通預金10口座)		37,693,846
預金(国内定期預金1口座)		40,001,712
預金(国内郵便振替6口座)		89,675,061
海外現預金(海外9事務所)		26,128,659
	計	193,929,568
預け金		
E-ビリング口座		177,671
	計	177,671
未収金		
独立行政法人 国際協力機構 服部(株)		2,359,267
		12,810
	計	2,372,077
売掛金		
個人・法人(物販)		40,068
	計	40,068
前払金		
職員出張旅費		425,560
夏季合同研修会手付金		120,000
	計	545,560
貯蔵品		
切手		368,434
	計	368,434
棚卸資産		
商品		4,372,275
	計	4,372,275
流動資産合計		201,805,653
固定資産(注1)		
車両		
乗用車・トラック16台、バイク5台		23,088,255
	計	23,088,255
備品		
コンピューター46台、発電機21台、無線機19台他		9,883,724
	計	9,883,724
敷金		
ミズホビル		4,180,000
	計	4,180,000
固定資産合計		37,151,979
資産合計		238,957,632

負債・正味財産の部

科 目	金 額(円)
負債	
流動負債	
未払金	
国際連合地雷対策サービス部 (UNMAS) (注 2)	21,464,000
海外駐在員積立金	7,262,100
社会保険料事業主負担分	357,936
特定非営利活動法人	
ジャパン・プラットフォーム NGO ユニット (注 2)	416,517
(株)コーユービジネス(印刷代)	279,530
日興製版印刷(株)(印刷代)	245,280
佐川急便(株)(運送費)	23,793
消費税(物販・コンサート)	19,000
計	30,068,156
預り金	
社会保険料	355,092
源泉所得税	156,620
計	511,712
流動負債合計	30,579,868
固定負債合計	0
負債合計	30,579,868
正味財産	
前期繰越正味財産	84,601,053
正味財産増加額	123,776,711
正味財産合計	208,377,764
負債及び正味財産合計	238,957,632

注 2: 事業期間満了による剰余金返還分

収支計算書 (自 2004 年 4 月 1 日至 2005 年 3 月 31 日)

収入の部

科 目	2004 年度決算		2004 年度予 算	対比(決算-予 算)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
会費・寄付金				
会費	8,041,920		10,000,000	-1,958,080
寄付金	292,873,539		180,000,000	112,873,539
計	300,915,459	69.8%	190,000,000	110,915,459
補助金等 (注 3)				
民間資金				
フェリシモ地球村の基金	4,000,000			
財団法人 日本国際協力財団	3,000,000			
社団法人 日本遊技関連事業協会	2,300,000			
財団法人 三菱銀行国際財団	2,000,000			
社団法人 東京倶楽部	1,500,000			
三井住友銀行ボランティア基金	1,000,000			
財団法人 住友財団	1,000,000			
財団法人 ユニベール財団	1,000,000			
財団法人 島根国際センター	1,000,000			
公益信託アドラ国際援助基金	400,000			
民間資金小計	17,200,000	4.0%	19,700,000	-2,500,000
公的資金				
国際連合地雷対策サービス部 (UNMAS) (注 4)	26,630,500			
外務省日本 NGO 支援無償資金協力	32,531,023			
独立行政法人 国際協力機構 (草の根技術協力事業)	9,033,522			
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム				
NGO エニット (注 5)	8,435,483			
国連児童基金 (unicef)	318,420			
公的資金小計	76,948,948	17.9%	140,800,000	-63,851,052
計	94,148,948	21.9%	160,500,000	-66,351,052
その他収入				
受取利息	48,942			
雑収入	1,450,930			
固定資産売却	336,360			
計	1,836,232	0.4%	12,000,000	-10,163,768
一般勘定収入合計	396,900,639	92.1%	362,500,000	34,400,639
収益勘定 (注 6)				
チャリティグッズ・イベント等売上	27,444,988	6.4%	28,500,000	-1,055,012
受託収入・ロイヤリティ・著作権等	6,564,660	1.5%	7,930,000	-1,365,340
収益勘定収入合計	34,009,648	7.9%	36,430,000	-2,420,352
収入合計	(A) 430,910,287	100.0%	398,930,000	31,980,287

注 3: 申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上

注 4: 収入 48,094,500 円のうち剰余金 21,464,000 円は未払い金に計上 (6-7 頁の貸借対照表を参照)

注 5: ジャパン・プラットフォームからの補助金のうち、政府供与資金 (外務省) を財源とするものは公的資金、それ以外の民間からの資金を財源とするものは民間資金として計上

注 6: 詳細は 10 頁の「収益勘定収支計算書」を参照

支出の部

科 目	2004 年度決算		04 年度予算	比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
海外プロジェクト費 (注7)	208,950,402	67.1%	298,000,000	-89,049,598
地雷廃絶キャンペーン				
こどもサミット/青年セミナー	5,124,315		6,000,000	-875,685
ICBL 活動	2,208,111		1,500,000	708,111
その他(出張旅費)	97,719			97,719
計	7,430,145	2.4%	7,500,000	-69,855
国内プロジェクト費				
25 周年記念活動	2,153,633		3,000,000	-846,367
啓発活動	4,851,630		4,000,000	851,630
広報活動	21,535,790		23,000,000	-1,464,210
緊急(新潟地震)	5,398,115			5,398,115
計	33,939,168	10.9%	30,000,000	3,939,168
管理費 (注8)				
人件費	11,679,034		12,000,000	-320,966
その他管理費	14,054,283		16,200,000	-2,145,717
計	25,733,317	8.3%	28,200,000	-2,466,683
その他支出				
固定資産取得支出	563,859			563,859
その他支出	153,300			153,300
為替差損 (注9)	55,621			55,621
計	772,780	0.2%		772,780
一般勘定支出合計	276,825,812	88.9%	363,700,000	-86,874,188
収益勘定 (注10)				
チャリティグッズ・イベント等仕入	19,303,573	6.2%	20,730,000	-1,426,427
販売管理費	15,264,961	4.9%	14,000,000	1,264,961
収益勘定支出合計	34,568,534	11.1%	34,730,000	-161,466
支出合計	(B) 311,394,346	100.0%	398,430,000	-87,035,654
注7: 詳細は 11 頁の「海外プロジェクト費明細」を参照				
注8: 詳細は 11 頁の「一般勘定管理費詳細」を参照				
注9: 取引ではなく外貨を円換算したことによる				
注10: 詳細は 10 頁の「収益勘定収支計算書」を参照				
非資金取引の内訳				
増加の部				
固定資産購入額	13,145,837			
資産増加額	391,655			
計	13,537,492			
減少の部				
当期減価償却費	8,622,943			
固定資産売却額	517,032			
固定資産除却額	74,000			
資産減少額	62,747			
計	9,276,722			
差引増加額	4,260,770			

収益勘定収支計算書 (自 2004 年 4 月 1 日至 2005 年 3 月 31 日)

収入の部

科 目	2004 年度決算		2004 年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート	18,207,283		16,000,000	2,207,283
チャリティ・グッズ	3,579,483		5,000,000	-1,420,517
書籍	3,330,471		5,000,000	-1,669,529
シャボン玉石けん	1,808,826		2,500,000	-691,174
その他	518,925			518,925
計	27,444,988	80.7%	28,500,000	-1,055,012
その他				
事務費用受託収入	3,780,000		3,780,000	0
ロイヤルティ	44,978		150,000	-105,022
著作権	2,713,185		4,000,000	-1,286,815
受取利息	13			13
雑収入	26,484			26,484
計	6,564,660	19.3%	7,930,000	-1,365,340
収入合計	(E) 34,009,648	100.0%	36,430,000	-2,420,352

支出の部

科 目	2004 年度決算		2004 年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入				
コンサート	11,540,620		12,000,000	-459,380
チャリティ・グッズ	2,958,504		3,850,000	-891,496
書籍	3,216,724		3,250,000	-33,276
シャボン玉石けん	1,040,489		1,630,000	-589,511
その他	547,236			547,236
計	19,303,573	55.8%	20,730,000	-1,426,427
販売管理費 (注 11)				
人件費	9,014,897		8,000,000	1,014,897
販売費及び一般管理費	6,250,064		6,000,000	250,064
計	15,264,961	44.2%	14,000,000	1,264,961
営業外支出	0	0.0%	0	0
支出合計	(F) 34,568,534	100.0%	34,730,000	-161,466

当期経常収支差額	(E-F)=(G)	-558,886
一般勘定繰入金支出	(H)	500,000
当期収支差額	(G-H)=(I)	-1,058,886
棚卸資産増加額	(J)	391,654
当期正味資産増加額	(I+J)	-667,232
当期課税対象利益	(G+J)	-167,232

注 11: 詳細は 11 頁の「収益勘定管理費詳細」を参照

海外プロジェクト費明細

内 訳	2004 年度決		
	算	04 年度予算	比(決算-予算)
	金額(円)	金額(円)	金額(円)
カンボジア			
障害者職業訓練	16,038,294	15,600,000	438,294
車椅子工房	6,735,267	8,300,000	-1,564,733
計	22,773,561	23,900,000	-1,126,439
ラオス			
障害者支援	17,730,553	23,400,000	-5,669,447 (注 12)
計	17,730,553	23,400,000	-5,669,447
ミャンマー			
障害者職業訓練	8,843,555	9,600,000	-756,445
里親制度	3,733,382	4,600,000	-866,618
計	12,576,937	14,200,000	-1,623,063
ザンビア			
エイズ対策	19,905,096	21,500,000	-1,594,904
地雷回避教育 (注 13)	217,017	800,000	-582,983
計	20,122,113	22,300,000	-2,177,887
アンゴラ			
地雷回避教育	42,932,418	53,200,000	-10,267,582 (注 14)
地雷被害者支援	3,694,718	4,200,000	-505,282
マリアア予防	5,635,653	7,900,000	-2,264,347
計	52,262,789	65,300,000	-13,037,211
アフガニスタン			
地雷除去	6,423,700	6,600,000	-176,300
地雷回避教育	37,280,183	85,000,000	-47,719,817 (注 15)
障害者支援	10,063,908	15,900,000	-5,836,092
計	53,767,791	107,500,000	-53,732,209
タジキスタン			
医療支援	12,273,923	13,800,000	-1,526,077
障害者支援	539,956	6,900,000	-6,360,044 (注 16)
計	12,813,879	20,700,000	-7,886,121
緊急			
スマトラ沖地震スリランカ支援	16,140,090		16,140,090
スーダン調査	84,110		84,110
緊急対策費	0	20,000,000	-20,000,000
計	16,224,200	20,000,000	-3,775,800
国際交流			
南北コリア子ども絵画展	678,579	700,000	-21,421
計	678,579	700,000	-21,421
海外プロジェクト費合計	208,950,402	298,000,000	-89,049,598

一般勘定管理費詳細

内 訳	2004 年度決算
	金額(円)
人件費	
給料手当	10,279,413
法定福利費	1,399,621
計	11,679,034
その他管理費	
福利厚生費	713,081
家賃・管理費	5,833,909
通信費	957,667
機器保守メンテナンス料	595,738
リース料	1,680,396
支払報酬	1,041,925
印刷費	535,897
その他	2,695,670
計	14,054,283
一般勘定管理費合計	25,733,317
収益勘定管理費(販売管理費)詳細	
内 訳	2004 年度決算
	金額(円)
人件費	
給料手当	8,216,940
法定福利費	797,957
計	9,014,897
販売費及び一般管理費	
家賃・管理費	3,492,789
機器保守メンテナンス	301,611
リース料	1,023,032
租税公課	904,200
その他	528,432
計	6,250,064
収益勘定管理費合計	15,264,961
管理費合計	40,998,278
(一般勘定 + 収益勘定)	

注 12: 事業開始時期の遅れ(5月 - 11月)

注 13: 前年度事業の監査費用

注 14: 事業開始時期の遅れ(6月⇒8月)

注 15: 事業の一部を次年度に実施することとしたため

注 16: 前年度事業の事後調査のみを実施、予定していた新規事業は次年度に実施することとしたため

「障害者支援」には、地雷被害者に対する支援を含む


独立監査人の監査報告書

平成 17 年 5 月 13 日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理 事 会 御 中

鳳 友 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

繪 子 文 明 

当監査法人は、特定非営利活動法人 難民を助ける会（以下、「会」という）との監査契約に基づき、会の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの事業年度の計算書類、すなわち、財産目録、貸借対照表及び収支計算書について監査を行った。

この計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。なお、監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠して、会の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2005(平成17)年度事業計画

2005年度、難民を助ける会は26年目の活動に入ります。2004年度末の決算では、1億6千万円を超える金額を繰り越すことができました。皆さまの募金をいち早く、かつ確実に支援を待つ人々のもとに届けていきます。また同時に、引き続き皆さまのご理解を得られるよう、迅速かつ心の通った情報発信を心がけてまいります。

昨年末のスマトラ島沖の大地震とこれに伴うインド洋大津波は、全世界で20万人を超える未曾有の被害をもたらした。インドシナ難民の支援から活動を開始して26年。次々と支援を必要とする国や地域、また人々が出てくるのが現状である。今回の大津波で新たに支援を開始したスリランカでは、2005年度も引き続き支援を行っていく。緊急支援の段階が終わったとはいえ、未だ多数の人が避難生活を送っている。難民を助ける会では、復興に向けて住宅の再建を中心に多角的な地域復興事業に取り組んでいく。

また今年度、新たな取り組みとして、スーダン南部での支援の可能性を探る。1956年以降2度にわたる内戦により、200万人もの人々が死亡、400万人が難民や国内避難民となった。今年に入って包括和平協定が締結され、多くの難民、避難民の帰還が見込まれているものの、長年の内戦の影響でインフラは破壊され、国力は疲弊している。地雷も多数埋設され、エイズ感染の拡大も懸念されている。当会では、今後の長期的な支援の可能性も視野に入れながら、同国への支援実施に向け準備を進めていく。

カンボジア、ラオス、ミャンマー(ビルマ)、タジキスタンでは障害者の自立支援を継続していく。全ての障害者の平等な社会参加の実現を目指し、より一層の事業の効率化、質の向上を図っていく。

ザンビアでは昨年度新たに取り組みを開始したエイズ事業を継続する。いまやザンビアの平均寿命は32.7歳にまで落ち込み、今対策を講じなければ国の将来が危ぶまれている。アンゴラでも地雷対策支援事業及びマラリア予防活動を中心に活動を継続していく。

アフガニスタンでは、引き続き地雷対策と障害者自立支援を実施していく。同時多発テロから4年が経過し、日に日に同国への関心が薄れているが、このような時にこそ支援を継続していくことが難民を助ける会の責務である。

日本国内では、4月に創立25周年記念行事の一環として札幌、舞鶴、大阪で特別報告会を開催、支援者の方々に直接会の活動を伝えることができた。また5月には“小型武器よさらば”NGO国際会議を開催。事実上の大量破壊兵器といわれる小型武器の削減と管理強化について活発な議論が行われた。8月には2001年以来となるさぼうと21の支援する難民、在日外国人の方々との「夏季研修会」を職員研修も兼ねて実施し、皆さまの信頼に応えられる事務局となるべく職員の能力向上を図る。この他にも、報告会やチャリティコンサート・イベントも随時開催し、難民を助ける会が支援者の方々にとってより身近な存在になるよう尽力していく。

以下、各事業の今年度の活動計画・目標を記載する。

▶ 海外活動

カンボジア

1993年に首都プノンペンに設立した「キエンクリエン障害者支援センター」における活動は、時代の変化に適応して変遷を遂げてきた。より支援の行き届かない地方の障害者を支援し、また事業の自立発展を進めるため、昨年導入した徒弟制度をはじめ、地域型の支援に移行していく。

●障害者自立支援

◎障害者職業訓練

【目的】職業訓練により障害者の社会的・経済的な自立と社会参加を促進

【受益者】身体障害者(約50名)

【概要】・地雷被害者やポリオ(小児麻痺)後遺症等による障害者のために、「キエンクリエン障害者支援センター」を運営。寄宿生活による技術訓練を無料で実施し、障害者の社会参加の一助とする。

・施設型支援から地域型支援への移行に向けて昨年度開始した徒弟制度(優秀な卒業生の下にセンターに来ることができない重度や貧困層の障害者を弟子入りさせる制度)を継続・拡大する。

・障害者支援センターで実施するテレビ・ラジオ修理、バイク修理、縫製の3コースのカリキュラムについては、モニタリング(事後調査)結果も踏まえながら、必要な内容に改訂していく。識字教育、ビジネスや社会基礎知識の学習は引き続き実施する。

・障害者の自助団体との協力体制を強め、障害者へのエンパワメント(自助能力獲得)にも力を入れていく。

◎車椅子工房

【目的】車椅子の製造・配布を通じて障害者の移動手段確保による社会参加の促進と、家族・地域住民も含めた福祉意識の向上

【受益者】身体障害者(約300名)

【概要】・「キエンクリエン障害者支援センター」にて年間約300台の車椅子を製造。引き続き無償配布を行う。

・車椅子配布時には、利用者や家族を対象にリハビリや衛生教育の指導を行っていく。

・定期的に村を訪問し、車椅子の巡回修理を行う。

ラオス

国際協力機構(JICA)の委託事業(草の根技術協力事業)として2004年11月に始まった「ラオス国障害者のための車椅子普及支援事業」では、障害者一人ひとりの体に合った車椅子をより高いニーズのある障害者に配布することにより、受益者の自立と社会参加に寄与することを目標としている。本年度はこの目的達成のため、製造前の査定技術(採寸や最も適したタイプの選定)向上と配布システム確立の基礎固めをしていく。

●障害者自立支援

◎車椅子の製造と配布

【目的】車椅子の製造・配布を通して障害者の自立と社会参加を促進する

【受益者】ラオス国内 10 県に住む障害者

【概要】

- ・車椅子工房では定期的に製造技術研修を行い、技師達の技術維持及び従来の車椅子、三輪車椅子以外の移動器具の開発と製造技術の習得に努める。また、製造コストの削減や部品管理など、工房の運営システムを向上させる。
- ・作業療法士（OT）の力を借り、障害者各人の生活環境、ニーズ、障害の程度などを総合的に判断し、より適した車椅子またはその他の器具を提供できるような査定・配布システムを確立することを目指す。
- ・自立運営にむけ、できるだけラオス人スタッフ主導でラオス国内外での積極的なスポンサー獲得が行えるよう促す。また、障害者によって自立運営されている海外の団体で研修を行うなど、現地スタッフのマネージメント（管理運営）能力向上を図る。

ミャンマー（ビルマ）

障害者への職業訓練を通じて、彼らの経済的・社会的自立を支援する。今年度は職業訓練校卒業生の技術向上や社会参加のための拠点作りにも重点を置き、指導者の育成に努めていく。障害者の雇用を増やし、スタッフの人材育成も行う。また、里親による知的障害児や身体障害児への支援「ミャンマー・子どもの未来（あした）プログラム」では、ミャンマーの障害児の置かれた状況に関するより深い理解を得るべく情報提供に努める。

●障害者自立支援

◎職業訓練

【目的】障害者の社会的・経済的な自立の促進と指導者の育成

【受益者】身体障害者（約 90 名）

【概要】・職業訓練コースは、洋裁、理容・美容の 2 コースを実施する。課外活動の一環として英語、日本語コースを実施する。

- ・小規模ローン、機材貸し付け等の卒業生の就職支援を続けるほか、地方の卒業生の技術向上を目的にフォローアップ（追跡調査）を強化する。
- ・卒業生を中心とした自助組織の育成を図り、やがては自立した組織となることを目指す。
- ・洋裁モデルショップ（実践の場として技術の向上、経営手法を習得するための店舗）の技術向上と収入の向上を図る。来年度の理容・美容モデルショップオープンに向けて準備を行う。
- ・特定非営利活動法人「飛んでけ！車いすの会」との連携で、車椅子の持ち込みと配布を継続する。

◎障害児のリハビリ・教育支援

「ミャンマー・子どもの未来（あした）プログラム」

【目的】障害児の生活環境向上

【受益者】知的・身体障害児（約 100 名）

【概要】・現地 NGO が運営する障害者施設の支援を通し障害児へのリハビリテーションのほか、栄養補給、医療アドバイス、幼児教育、現地スタッフの訓練を実施する。

- ・里親への情報提供や、ニュースレターを発行・送付するなど、里親・里子の連携強化に努める。

ザンビア

ザンビアでは成人の 6 人に 1 人がエイズウイルスに感染し、人口の空洞化、孤児の増加など、社会の基盤が揺るがされている。実際にエイズの影響により、平均寿命が 32.7 歳と、世界で 1 番命の短い国となった（2004 年 7 月の国連機関発表による）。今年度は、引き続き首都ルサカ周辺で事業を継続していくとともに、援助の行き渡っていない地域への新規参入を図り、地域住民による「エイズに負けない地域づくり」を支援していく。

●エイズ対策

◎子ども就学支援

【目的】エイズにより親を失うなど、エイズの影響で困難な状況にある子どもたちに、就学の機会を提供し、自立を支援する

【受益者】ルサカ市内ゴンベ地区に住む孤児及び困難な境遇にいる子ども 88 人、及びその保護世帯約 540 名。

【概要】・ルサカ市内ゴンベ地区で活動する現地 NGO を通じ、子どもへの学費補助や学用品支給を行う。また、支援対象の子どもは、親戚などの保護世帯がもともと貧しいだけでなく、家庭の中での優先順位が低く、栄養不良となることが多い。そのため、栄養改善指導とあわせて、特に困窮している約 30 の保護世帯に対しては食料支援を引き続き実施する。

◎カウンセリング・検査センター整備支援

【目的】より多くの人々がエイズのカウンセリングと検査を受けることを可能にし、エイズの感染拡大の抑制と感染者支援に貢献する

【受益者】ルサカ州及び中央州の 13 のカウンセリング・検査センター管轄地域住民 43 万人。

【概要】ザンビアでは、感染者の告知後の精神的ショックにも配慮したカウンセリング・検査を同時に行う施設の普及を政府が進めている。しかし、住民によるエイズへの差別や偏見は根強く、利用が伸びていない。難民を助ける会が 2004 年度に支援を行った 13 のセンターにおける利用状況を監督するとともに、センターを拠点とする在宅看護グループと協力して地元住民への啓発活動を実施する。

◎新規参入地域におけるエイズ対策事業

【目的】HIV/エイズ蔓延の社会的、経済的な悪影響を軽減する

【受益者】ルサカ郊外チランガ周辺地域住民約 16 万人

【概要】2004 年度事業で培ってきた経験を生かし、援助が比較的入っておらず、需要の高いルサカ郊外での地域密着型エイズ対策事業を実施。主な活動内容は以下の通り。

- ・カウンセリング・検査センター整備支援
- ・子どもなど、特に影響を受けている住民への支援
- ・住民主体での活動を実施するための地域ボランティアの能力強化

アンゴラ

2002 年 4 月の停戦から 3 年、アンゴラでは復興支援が続いているが、依然として地雷の事故が多発し、被害者が増加している。昨年度に引き続き、支援が不足している地方において地雷回避教育を実施すると同時に、車椅子の修理工場を運営し地雷被害者等にサービスを提供する。また、首都ルアンダではマラリア予防事業を行う。

●地雷対策

◎地雷回避教育

【目的】①地雷や不発弾による事故の防止

②地雷除去団体による地雷・不発弾除去の促進

【受益者】ルンダスル州のサウリモ市及びカコロ市の住民。地雷回避教育への直接の参加者は約1万5000人を見込む。

【概要】ルンダスル州は、推定人口277,000人の60%が国内外からの帰還民といわれる。昨年度の活動を通じて、多くの地雷や不発弾が住民の生活圏内に存在していること、その危険を回避するための知識が欠如していることに驚かされた。当会はサウリモに拠点を置き、周辺地域に地雷回避教育を行うと同時に、地域の地雷や不発弾に関する情報を集め危険場所に標識を設置し事故を未然に防止する。また、その情報を英国の地雷除去団体 MAG (マインズ・アドバイザー・グループ) に提供し、地雷や不発弾の除去が円滑に進むように協力する。

●障害者自立支援

◎車椅子修理

【目的】車椅子の修理サービスを提供することにより、地雷被害等による障害者の社会復帰を促す

【受益者】ルンダスル及びルンダノルテ州の車椅子利用者数十名

【概要】この地域には車椅子修理を行っている施設がない。このため、過去に政府や国際機関から車椅子の提供を受けたものの、それが故障してしまい修理を望んでいる障害者が多数存在する。当会はサウリモ事務所敷地内に修理工場を設置し、地雷被害等による障害者への車椅子修理サービスを提供する。

●マラリア予防

【目的】首都ルアンダの貧困地域のマラリア疾患数を減少させる

【受益者】ルアンダ市民約5,000家族

【概要】戦争中に地方から避難してきた人々が密集して住むアンゴラの首都ルアンダ。貧困層が暮らす地域は、生ごみと溜まった雨水のために不衛生で蚊が発生しやすい環境にある。蚊は窓のない暗い家に住む人々を襲い、アンゴラの子どもの死亡原因第1位であるマラリアを媒介する。当会は、家庭への個別訪問のほか、教会や学校などでマラリア予防教育を実施する。また、妊娠中の女性や5歳以下の幼児のいる家庭に蚊帳を配布する。

アフガニスタン

20年以上にわたる紛争が終息に向かい、緊急から復興・開発段階に移行しているアフガニスタンでは、前年度に引き続き地雷対策事業と障害者自立支援を行っていく。国連との契約に基づいた全国を対象とする地雷回避教育事業のほか、北部で実施する障害者支援事業については現地のコミュニティーに根付いた活動を行っていく。

●地雷対策

◎地雷回避教育

【目的】紛争に関係のない市民が地雷や不発弾の脅威に曝され、生命を脅かされる事態を未然に防ぐとともに、現地で活動している NGO や国際機関の能力の向上を図る

【受益者】アフガニスタンで地雷回避教育を行っている NGO や国際機関及びアフガニスタン全国民 (2,385万人)。

【概要】UNMAS (国連地雷対策サービス部) との契約に基づき、国連アフガニスタン地雷対策センター (UNMACA) と協力して、

アフガニスタン全土で地雷回避教育に使用される教材を開発し、それらを普及させる。

◎地雷・不発弾除去 (2005年4月～2006年6月)

【目的】紛争に関係のない市民が地雷や不発弾の脅威にさらされ、生命を脅かされる事態を未然に防ぐ

【受益者】地域住民 (10,000人)

【概要】イギリスの NGO ヘイロー・トラスト・アフガニスタンと協力して、不発弾が多く散見される北東部で地雷・不発弾除去を行う。

◎パキスタン支援

同国北部辺境州及び部族支配地域にて地雷回避教育、障害者支援などの分野で活動を行うための調査を行う。

●障害者自立支援

◎地雷被害者支援-理学療法施設の運営

【目的】適切な理学療法サービスを施し、障害者の機能回復・向上を図り、必要に応じて義肢装具入手の便宜を図ることによって障害者の自立を促進する

【受益者】ポリオ (小児麻痺) などの障害者、肢体損失者 (地雷被害者を含む)、予防的措置を施さなければ身体障害者になる可能性の高い人、約1,000名

【概要】アフガニスタン北部タカール州にて地雷被害、ポリオ (小児麻痺) などによって四肢に障害のある人々を対象とした理学療法施設を運営する。同施設内での理学療法を通して、障害者の四肢機能の回復、向上を図り、必要な患者に義肢装具を供給することにより、障害者の自立を支援する。

タジキスタン

旧ソ連邦共和国の中でも最貧国に位置付けられていたタジキスタンは、ソ連邦崩壊後の内戦を経て、その社会経済状況がより疲弊した。国内でも特に支援の行き届かない障害者に対象を絞り、事業を実施していく。

●障害者自立支援

◎医療支援-医療機器支援

【目的】再建された保健センターの本格始動に寄与する

【受益者】ダルバン郡地域住民の外来患者年間のべ約12,000名

【概要】2003年度再建を支援したダルバン郡保健センターを継続的に支援する。センター内の設備充実を図り、基本医療機材 (理学療法機材など) の供与を通じて、再建されたセンターの本格始動に寄与する。

◎医療支援-医療機器支援

【目的】ガーム郡保健センターへ基本医療機材を供与することで、障害者を含む地元住民の医療環境の改善を図る

【受益者】ガーム郡保健センター5カ所の周辺住民

【概要】ガーム郡中央病院の下部組織である保健センターの中でも特に建物・設備の老朽化により医療サービスの提供が実施できていない5つのセンターに基本医療機材を供与する。

◎障害者支援-障害者連盟への農機具供与支援

【目的】障害者連盟が効率的に農作業を行い、食糧を確保できるようにする。また、障害者家庭への食糧支援をより長期的で確実なものとする

【受益者】ジルガタール、タジカバード郡障害者連盟及び同地域の障害者 (約2,200名)

【概要】ジルガタール、タジカバード郡障害者連盟に農機具 (トラクターなど) を供与する。同連盟は供与機材を活用し、

農作物の栽培を行い、収穫物は同地域に住む障害者に配布される。

◎障害者支援-障害者連盟の能力向上支援

【目的】周辺地域のアドバイザーでもあるゲーム障害者連盟の機能・能力を向上することにより、地域障害者への支援充実を目指す。

【受益者】ラシュト地域（ゲーム、ダルバン、ジルガタール、タジカバード、タビダラ郡）障害者連盟及び、地域障害者

【概要】ゲーム障害者連盟が政府から取得した土地に連盟事務所及び障害者職業訓練用の建物を建設。同時に地元 NGO である彼らの資金調達、事業管理・運営等に関する能力向上に寄与する。

◎障害者支援-障害者連盟への養蜂用資材供与支援

【目的】質の良い蜂蜜がとれることで知られるタビダラ郡障害者連盟に養蜂用必要機材を供与することにより、障害者家庭の生活状況改善を目指す。

【受益者】タビダラ郡障害者連盟及び、地域障害者

【概要】タビダラ郡障害者連盟に養蜂用必要機材を供与し、障害者家庭から複数の訓練生を募り養蜂技術の訓練を施す。2年目以降は技術を習得した訓練生が講師となり、次期訓練生に訓練を施していくことで、同郡内の障害者家庭の生活状況改善を目指す。

スリランカ

2004年12月26日に発生したインド洋大津波にて被災したスリランカ沿岸部の復興支援を行う。

●復興支援

◎コミュニティ復興支援

【目的】津波により住宅を破壊され、津波後海岸から100m以内居住禁止の政策が発表されたため、移転を余儀なくされる住民のためのコミュニティ復興を支援し、被災者が通常の生活に復帰できることを目指す

【概要】現地 NGO である Green Movement of Sri Lanka、及び国連機関と協力して、ゴール県ハバラドゥワ地区での住居の建築と生活関連施設の建設・整備、及び住民のニーズ調査とそれに基づくカウンセリング、生活再建に必要な支援の供与を多角的に行う。

スーダン

2005年1月9日のスーダン政府とスーダン人民解放運動(SPLM)による20年以上に亘る内戦に終止符を打った包括和平合意の成立を受け、同国南部での支援の可能性を検討する。2005年度中に、活動拠点となる現地事務所を開設し調査を重ね、緊急に支援を必要としている分野において支援活動を開始する。

その他

●地雷廃絶キャンペーン

従来通り、地雷除去、被害者支援、回避教育に加え、地雷廃絶キャンペーンを実施し、地雷なき世界の実現に向け、多方面から活動を行っていく。

◎海外

- ・2005年11月クロアチアのドブロブニクで開かれる地雷禁止条約締約国会合に出席する。
- ・その他地雷廃絶キャンペーン関連ワークショップへ参加する。

・JCBL（地雷廃絶日本キャンペーン）メンバーとして日本政府による禁止条約の履行を監視する。

◎国内

- ・イベント、講演会、原画展などの開催
地雷廃絶を広く訴えるため、各種イベントを開催する。
- ・皆さまのご協力を得て、日本全国で『地雷ではなく花をください』の原画展及び地雷のパネル展、講演会を実施する。
- ・地雷関連資料の貸し出し
地雷関連のパネル、写真、ビデオの貸し出しを実施する。

●国際交流（南北코리아子ども絵画展）

「南北코리아と日本のともだち展」実行委員会事務局メンバーとして絵画展の開催など啓発活動を主として行っていく。

【目的】現状では一同に会って交流することができない韓国・北朝鮮・日本・在日コリアンの子ども達の絵を一つの会場に展示することで、私たちの間にある壁を乗り越える第一歩にする。

【概要】「南北코리아と日本のともだち展」実行委員会の事務局メンバーとして、韓国・北朝鮮・日本・在日コリアンの子どもたちの絵画展、写真展、平和ワークショップを主催する。絵を通しての交流の他、私たちが出来ることからということで、東京・ソウル・平壤で絵を描いた子どもたちが出会い、交流をする。

2005年6月東京にて、8月に北朝鮮にて、11月には韓国にて開催予定。東京展は「日韓友情年2005～進もう未来へ、一緒の世界へ～」に認定されている。

➤ 国内活動

在日難民等支援

- ・姉妹団体社会福祉法人さぼうと21と協力し、国内の難民問題の調査研究に加え、相談業務を補佐する。
- ・国内の支援生、ボランティア、スタッフが交流を深め、活動について意見を交換し合う夏季研修会を行う(8月19日～21日)。
- ・柳瀬房子理事長が法務省難民審査参与員として活動する。難民不認定処分を受け不服申し立てを行った難民の審査について意見を述べるとともに、意義申立人の意見陳述に立ち会い審尋する権限を与えられている。

復興支援

◎新潟県中越大地震支援

- ・新潟県中越大地震によって施設に被害を受けた精神障害者通所授産施設「魚野の家」(新潟県南魚沼市:旧六日町市)の修復工事を支援する。

啓発

◎小型武器国際会議の開催

・“小型武器よさらば”NGO国際会議 in Tokyo～小型武器は「もうひとつの大量破壊兵器」を開催し、小型武器の削減と規制・管理の徹底を世界に訴えると同時に日本社会の関心を喚起する。(5月7日・8日/上智大学)

◎地雷関連イベント、講演会、原画展の開催

- ・地雷廃絶キャンペーン(国内)の項ご参照。

◎絵本・パネル・ビデオの販売・貸し出し

- ・日本各地の小・中高・大学生、団体からの問い合わせにに応じ、絵本やグッズ、ビデオ、パネルや関連書籍の販売・貸し出しを通じて地雷・難民問題の啓発・教育に努める。

◎修学旅行生の受け入れ

・日本各地からの修学旅行生受け入れを通じ、地雷・難民問題の啓発・教育に努める。

◎学校向け

・児童・生徒への継続的な働きかけによる国際理解教育への効果的な支援を目的に、年間を通じて資料送付や総合学習への協力を実施する。

◎子ども向け

・地雷パンフレットを配布する。

◎イベントへの参加

・「アフリカンフェスタ 2005」（主催：外務省）に参加・出展する（2005年5月21日・22日に開催）。

・「国際協力フェスティバル 2005」に参加・出展予定。（2005年10月に開催予定）

募金活動

◎自己資金の充実

・活動を紹介する資料の一層の充実を図り、募金をされた方がよりその用途や成果が見える形にする。

・郵便局の窓口での振込みの他、クレジットカードや銀行・郵便貯金口座からの募金の自動引き落としやインターネットからの募金を継続して行う。

・企業研究を継続し、社会貢献活動に熱心な企業との協力の可能性を探る。

・今年度再申請する認定NPO法人の認定を引き続き受ける。

広報活動

◎25周年記念特別報告会の開催

創立25周年を記念し、札幌（4月10日）、舞鶴（4月23日）、大阪（4月24日）の各都市で特別報告会を開催。

◎活動報告会などの積極的開催

駐在員の帰国時などに、東京やその他の都市において、報告会などを随時開催する。

◎会員への情報発信：会報の発行

・会報誌「AARニュース」の発行を継続。紙面を見やすく内容も分かりやすく工夫する。

◎各種パンフレットの作成

・会の活動を紹介するパンフレットの見直しを図る。

・愛・地球博覧会にあわせ、タジキスタンの活動を紹介するパンフレットを作成する。

◎インターネットを通じた情報発信

・ホームページの更新頻度をさらに向上し、迅速な情報提供に努める。

・他団体の情報欄への情報掲載をより積極的に行う。

・メールマガジンの発行部数増加を目指すと共に、内容をより有効に活用するべく工夫していく。

◎マスコミへの情報発信の見直し

・プレスリリースをより効果的かつ適切な時期に発信する。

パートナーシップ（連携・協力）

◎NPO支援税制等の強化に向けて

・「シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会」の運営委員及び検討委員団体として、シーズの運営に引続き積極的に関与する。

・NPO支援税制（含認定NPO改訂）、公益法人改革、寄付

市場整備等に関わる連絡会、勉強会、講演会に経常的に参加していく。

◎ジャパン・プラットフォーム

・緊急人道支援のための仕組みであるジャパン・プラットフォーム評議員及び特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームNGOユニットの副代表理事（堀江良彰事務局長）として、緊急援助の出動調整、緊急支援における政府・財界・NGOのより良いパートナーシップの構築を目指す。

・同団体の理事会、評議会、その他会合への参加を通じ、よりよい運営形態の構築に尽力する。

チャリティ行事、チャリティグッズ販売等

難民を助ける会の活動を広く一般にお知らせするとともに、皆さまからの募金や助成金のみならず、自助努力でも、活動資金を拡充すべく、以下の事業を実施する。

●チャリティ行事

ご理解と資金を広く一般から募るため、コンサートや展示会など各種チャリティ行事の開催を目指す。

・鷲田マリ理事を中心に西日本においても積極的にチャリティ行事を開催する。

●書籍の出版

・引き続き地雷撤去キャンペーン絵本『地雷ではなく花をください』（自由国民社）シリーズの販売に努める。

・25周年記念出版物の一環として、『会社に尽くしますか？社会に尽くしますか？－ワーク・アット・国際協力のススメ』（凡人社発行）を出版する。これまでの会の派遣ボランティア、スタッフ等25人の国際協力にける想いをエッセイとしてまとめたもの。

・『小型武器よさらば』（小学館）を引き続き販売する。また小型武器の絵本を出版する。

●チャリティグッズの販売

・地雷撤去キャンペーン絵本『地雷ではなく花をください』シリーズや、同絵本のキャラクター“サニーちゃん”グッズ（ピンバッジ、カード、シール、キーホルダー、タオル、無添加石けん）の一層の販売・普及に努める。

・“小型武器よさらば”NGO国際会議にあわせて、デザイナー黒井健氏協力のもと、銃をシュレッターにける様子をイラストにしたデザインをいただき、Tシャツを作成、販売する。

・チャリティグッズの販売を促進するため、パザーや学校祭などでの委託販売先を増やすよう努める。

➤ **事務局体制**

事務局体制の強化

・事務局長及び事務局次長2名（海外事業担当、国内事業担当各1名）を配置し、事務局機能の強化を図る。

・受益者及び支援者の方々を大切にするという意識を徹底し、分かりやすい事業報告の発信などサービスの向上に努める。

・引き続き、コスト削減のため備品の見直しとリサイクルを徹底する。



以上

2005(平成17)年度予算

収支予算書 (自2005年4月1日至2006年3月31日)

収入の部

科 目	金額(円)	構成比(%)	2004年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
一般勘定				
会費・寄付金				
会費	11,000,000	2.8%	8,041,920	2,958,080
寄付金	200,000,000	50.0%	292,873,539	-92,873,539
計	211,000,000	52.8%	300,915,459	-89,915,459
補助金等				
民間資金	14,200,000	3.6%	17,200,000	-3,000,000
公的資金	145,900,000	36.5%	76,948,948	68,951,052
計	160,100,000	40.1%	94,148,948	65,951,052
その他収入	1,300,000	0.3%	1,836,232	-536,232
一般勘定収入合計	372,400,000	93.2%	396,900,639	-24,500,639
収益勘定(注1)				
収益勘定収入合計	27,210,000	6.8%	34,009,648	-6,799,648
収入合計	(A) 399,610,000	100.0%	430,910,287	-31,300,287

注1: 詳細は20頁の「収益勘定収支予算書」を参照

支出の部

科 目	金額(円)	構成比(%)	2004年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
一般勘定				
海外プロジェクト費(注2)				
海外プロジェクト費	394,400,000	78.0%	208,950,402	185,449,598
地雷廃絶キャンペーン				
ICBL活動	3,200,000			
計	3,200,000	0.6%	7,430,145	-4,230,145
国内プロジェクト費				
新潟支援	4,000,000	0.8%		
小型武器国際会議	13,400,000	2.6%		
啓発活動	8,600,000	1.7%		
広報活動	25,200,000	5.0%		
計	51,200,000	10.1%	33,939,168	17,260,832
管理費				
人件費	12,800,000	2.5%		
その他管理費	19,800,000	3.9%		
計	32,600,000	6.4%	25,733,317	6,866,683
その他支出(固定資産等)	0	0.0%	772,780	-772,780
一般勘定支出合計	481,400,000	95.1%	276,825,812	204,574,188
収益勘定(注3)				
収益勘定支出合計	25,000,000	4.9%	34,568,534	-9,568,534
支出合計	(B) 506,400,000	100.0%	311,394,346	195,005,654

注2: 詳細は19頁の「海外プロジェクト予算明細」を参照

注3: 詳細は20頁の「収益勘定収支予算書」を参照

当期収支差額	(A-B)=(C)	-106,790,000
前期末資金残高	(D)	166,485,076
当期末資金残高	(C+D)	59,695,076

海外プロジェクト予算明細

内 訳	金額(円)	2004 年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
カンボジア			
障害者職業訓練	14,800,000		
車椅子工房	6,600,000		
計	21,400,000	22,773,561	-1,373,561
ラオス			
車椅子普及支援	22,900,000		
計	22,900,000	17,730,553	5,169,447
ミャンマー			
障害者職業訓練	8,500,000		
里親制度(障害児支援)	4,100,000		
計	12,600,000	12,576,937	23,063
ザンビア			
エイズ対策 (孤児支援・検査施設支援)	38,200,000		
計	38,200,000	20,122,113	18,077,887
アンゴラ			
地雷回避教育	51,300,000		
車椅子修理	3,600,000		
マラリア予防	8,800,000		
計	63,700,000	52,262,789	11,437,211
アフガニスタン			
地雷回避教育	93,400,000		
地雷・不発弾除去	6,500,000		
パキスタン支援	3,800,000		
障害者支援	25,200,000		
計	128,900,000	53,767,791	75,132,209
タジキスタン			
医療機材供与	13,600,000		
農機具供与	8,700,000		
障害者連盟能力開発	6,800,000		
養蜂用資材供与	2,900,000		
医療支援・農業支援(注4)	700,000		
計	32,700,000	12,813,879	19,886,121
スリランカ			
津波被災地復興支援	50,400,000		
計	50,400,000	16,140,090	34,259,910
スーダン			
南部帰還民支援	12,600,000		
計	12,600,000	84,110	12,515,890
緊急他			
緊急対策費	10,000,000		
計	10,000,000	0	10,000,000
国際交流			
南北コリア子ども絵画展	1,000,000		
計	1,000,000	678,579	321,421
海外プロジェクト予算合計	394,400,000	208,950,402	185,449,598

注4: 前年度事業の事後評価

「障害者支援」には、地雷被害者に対する支援を含む

収益勘定収支予算書 (自 2005 年 4 月 1 日至 2006 年 3 月 31 日)

収入の部

科 目	金額(円)	構成比(%)	2004 年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート	12,500,000			
チャリティグッズ	4,500,000			
書籍	4,000,000			
シャボン玉石けん	2,300,000			
計	23,300,000	85.6%	27,444,988	-4,144,988
その他				
事務費用受託収入	1,260,000			
ロイヤルティ	150,000			
著作権	2,500,000			
計	3,910,000	14.4%	6,564,660	-2,654,660
収入合計	(E) 27,210,000	100.0%	34,009,648	-6,799,648

支出の部

科 目	金額(円)	構成比(%)	2004 年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入				
コンサート	9,500,000			
チャリティグッズ	3,150,000			
書籍	2,800,000			
シャボン玉石けん	1,600,000			
計	17,050,000	68.2%	19,303,573	-2,253,573
販売管理費				
人件費	4,540,000			
販売費及び一般管理費	3,410,000			
計	7,950,000	31.8%	15,264,961	-7,314,961
支出合計	(F) 25,000,000	100.0%	34,568,534	-9,568,534


当期経常収支差額	(E-F)	2,210,000
-----------------	--------------	------------------

監事の監査報告書

2005年5月18日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 柳瀬 房子 殿

監事

三浦 規 
三浦 規

監事

沼田 安弘 
沼田 安弘

当監事は、2004年4月1日から2005年3月31日までの2004年度の理事の職務の執行に関して、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告します。

1. 監査概要

各監事は、理事会及び事務局より必要な報告及び説明を受け、調査しうる方法により監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 鳳友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、団体の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 理事会の職務遂行に関しては、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

任期満了にともなう役員の改選について

相馬 雪香 (再任)	須貝 鶴雄 (再任)	吉田 清美 (再任)
柳瀬 房子 (再任)	杉田 洋一 (再任)	鷺田 マリ (再任)
明石 康 (再任)	高橋 敬子 (再任)	渡辺 順子 (再任)
井川 一久 (再任)	原田 美智子 (再任)	伊勢崎 賢治 (新任)
長田 富子 (再任)	樋口 静子 (再任)	猪口 邦子 (新任)
加藤 タキ (再任)	堀江 良彰 (再任)	沼田 安弘 (新任)
小松 博史 (再任)	松山 恵子 (再任)	

監事

三浦 規 (再任)
河合 麻子 (新任)

以上

報告

地雷ゼロキャンペーン委員会報告

難民を助ける会は、株式会社東京放送 (TBS)、株式会社ワーナーミュージックジャパン、株式会社日音とともに、地雷ゼロキャンペーン委員会を構成している。同委員会は、坂本龍一氏他のアーティストにより創作された楽曲「ZERO LANDMINE」の販売から得られる利益、その他一般からの寄付金を、当会を通じて対人地雷の除去に使用している。尚、本事業の詳細な活動については、以下のウェブサイトを参照。

<http://www.tbs.co.jp/zero2/>

2004 (平成 16) 年度事業報告

ハイロー・トラストと協力し、カンボジア、モザンビーク、グルジアで、MAG (マインズ・アドバイザー・グループ) と協力してアンゴラで地雷除去活動を行った。

カンボジア

地雷汚染が最も激しい北東部のオーダーメンチェイ州をはじめ北部諸州で地雷除去活動を行った。その結果、521,161 m² (東京ドーム約 11.1 個分) の土地を安全にし、2,015 個の対人地雷、35 個の対戦車地雷、1,956 個の不発弾を発見、除去した。

グルジア

同国内アブハジア自治共和国において地雷除去活動を行った。その結果、378,248 m² (東京ドーム約 8.1 個分) の土地を安全にし、100 個の対人地雷、9 個の対戦車地雷、94 個の不発弾を発見、除去した。

モザンビーク

カボ・デルガド州をはじめ、同国北部で地雷除去活動を行った。その結果、191,035 m² (東京ドーム約 4.1 個分) の土地を安全にし、38 個の対人地雷、81 個の不発弾を発見、除去した。

アンゴラ

同国南部のクネネ州で地雷除去活動を行った。その結果、21,354 m² (東京ドーム約 0.5 個分) の土地を安全にし、18 個の対人地雷、7 個の対戦車地雷、3,411 個の不発弾を発見、除去した。

2005 (平成 17) 年度事業計画

ハイロー・トラストと協力し、引き続きカンボジアのオーダーメンチェイ州をはじめ北西部諸州で地雷除去活動を継続していく。

地雷ゼロキャンペーン委員会 2004(平成16)年度決算

貸借対照表(2005年3月31日現在)

資産の部

科 目	金 額(円)
流動資産	
現金預金	35,612,892
流動資産合計	35,612,892
固定資産合計	0
資産合計	35,612,892

負債・正味財産の部

科 目	金 額(円)
負債	
流動負債合計	0
固定負債合計	0
負債合計	0
正味財産	
前期繰越正味財産	118,934,645
正味財産増加額	-83,321,753
正味財産合計	35,612,892
負債及び正味財産の合計	35,612,892

為替レート: 収支は前月末レート、期末残高は USD1 ドル = 107.32 円

収支計算書(自2004年4月1日至2005年3月31日)

収入の部

科 目	2004年度決算金額(円)
寄付金	
地雷ゼロキャンペーン委員会	21,867,273
計	21,867,273
その他収入	
受取利息	151,876
為替差益	2,295,641
計	151,876
収入合計	(A) 24,314,790

支出の部

科 目	2004年度決算金額(円)
地雷除去活動費	
アンゴラ	21,671,500
カンボジア	42,934,000
グルジア	21,467,000
モザンビーク	21,467,000
計	107,539,500
その他支出	
送金手数料	97,043
計	97,043
支出合計	(B) 107,636,543
当期収支差額	(A-B)=(C) -83,321,753
前期末資金残高	(D) 118,934,645
当期末資金残高(次期繰越)	(C+D) 35,612,892

(注)

難民を助ける会は株式会社東京放送(TBS)、株式会社ワーナーミュージックジャパン、株式会社日音とともに、地雷ゼロキャンペーン委員会を構成している。同委員会は、坂本龍一氏他のアーティストにより創作された楽曲「Zero Landmine」の販売から得られる利益、その他一般からの寄付金を、難民を助ける会を通じて対人地雷の除去活動に使用する。